

事業名		国営かんがい排水事業		地区名	しんやはぎがわようすい 新矢作川用水	
県名		愛知県	関係市町村	おかざきし　へきなんし　とよたし 岡崎市，碧南市，豊田市， あんじょうし　にしおし　いっしきちょう 安城市，西尾市，一色町 きらちょう　はずちょう　こうたちょう 吉良町，幡豆町，幸田町		
事業概要	本地域は、矢作川中下流域に位置し、県下でも有数の農業地域である。近年、既存の用水施設の老朽化、水路周辺の都市化の進展に伴う機能障害が進行し、安定取水の阻害要因となるとともに、維持管理に多大な労力を費やしている。					
	このため、本事業では、これら基幹水利施設の更新を行い、農業用水の安定供給と維持管理の軽減を図り、併せて関連事業によりほ場整備等を行い、営農の合理化・複合化を促進し、生産性の向上と農業経営の安定を図るとともに、地区内の農業用水が従来から有している地域用水機能の増進に資するものである。					
評価項目	受益面積：7，073ha					
	主要工事計画：貯水池改修1箇所，頭首工改修2箇所 用水路57．4km 国営総事業費：72,893百万円（H16年度時点　72,732百万円） 工期：平成6年度～平成24年度予定 （平成6年度～平成21年度　工事期間） （平成22年度～平成24年度　施設機能監視期間）					
評価項目	【事業の進捗状況】 本事業は平成6年度に着工し、平成15年度末までに事業費ベースでは、480億円（平成16年度総事業費798億円に対して60.1%）、事業量ベースでは、幹線用水路等32.3km（幹線用水路等総延長57.4kmに対して56.3%の進捗）となっており、工期から見て事業費、事業量とも順調に進んでいる。また、平成15年度にはこれらの精査、見直しを行い事業変更計画が確定しており、これを基に一層の事業管理の徹底を図っていることから、事業完了に向け順調に進捗するものと見込まれる。					
	【関連事業の進捗状況】 平成15年度末における関連事業（30地区）の進捗状況は、11地区が完了し、9地区について現在実施中であり、進捗率は67.2%である。 今後10地区について実施を予定しており、国営事業と並行して順調な進捗が見込まれる。					

評	【社会経済情勢の変化】 関係市町全体の人口が1995年から2000年の5ヵ年で3.6万人(3.4%)増加しているが、農業就業人口は、同12%減少している。また、1995年と2000年の対比で、農家戸数が91%に減少し、耕地面積も95%に減少している。しかし、総農家数に占める経営規模3.0ha以上の農家数の割合や、大型トラクター(30ps以上)の保有台数が増加していること、また、利用権設定率及び認定農業者率が増加しており、営農意欲のある担い手への農地の利用集積が進んでいる。 主要作物については、関係市町は土地利用型農業が進展しており、小麦、大豆の作付面積は県内の約8割のシェアを占め、にんじん、たまねぎ、いちじくなどの畑作物は、農業産出額が全国でも上位にランクされている市町も多くある等、今後とも引き続き優良農地が確保され、効率的で安定的な農業経営が将来に亘って継続されることが見込まれる。 以上のことから、想定した事業効果は今後とも十分に見込まれる。
価	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 用水路改修は順調に進捗しており、事業施行に係る受益地、主要工事計画、事業費とも事業計画の重要な部分の変更に該当する変動はない。
項	【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 計画の基礎となっている各市町の農業振興に関する計画である、地域農業マスタープランの方針変更はない。 農産物の作付面積は小麦・大豆は増加しており、その他の作物はほぼ横ばいで推移している。 単位あたり収量は全体的には概ね増加の傾向が見られる。 農産物価格は需給の動向により下落している作物もあるものの、近年は概ね横ばいで推移している。 このように、農産物の作付面積、収量、価格は大きなマイナス要因はなく効果が期待される。 費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総 便 益(B) 118,294百万円 総 事 業 費(C) 108,782百万円 費用便益比(B/C) 1.09 (試算値) 注) 総便益、総事業費には関連事業を含む。
目	【環境との調和への配慮】 本地区はコンクリート三面張り水路を管路化するが、市町の田園環境整備マスタープランとの整合を図り、地域の環境に配慮した整備として一部の幹線水路上部用地には、せせらぎ水路や植樹帯等を整備することにより、親水等の地域用水機能の増進が期待される。六ツ美幹線水路の一部区間では既に地域住民が主体となって植樹帯や花壇、ベンチ等を作り、維持管理を含めた上部利用が行われている。 また、農村の混住化が進む中で地域用水機能の維持、増進が非農家を含めた地域住民によって将来にわたって持続されるような地域の基盤作りを行う必要がある。このため、今の豊かなこの地域が創られた経緯や、農業用水の持つ多面的な役割等の理解を深めてもらうことを目的に、小学校への冊子の配布や、フォーラムを開催するなどの啓発活動を行っており、今後も地域に対して積極的な取り組みを行うこととしている。

評 価 項 目	工事施工においては騒音・振動による周辺への影響に配慮するとともに、排水の水質管理は県条例で定められている基準より厳しい管理を行うなど周辺環境への負荷軽減に努めている。
	【事業コスト縮減等の可能性】 事業コスト縮減の取り組みは、浅埋設工法や再生材等の建設副産物の再利用、二次覆工一体型のシールド工法等でコスト縮減を図っている。 今後も引き続き新技術・新工法等の採用を行い一層のコスト縮減に取り組むこととしている。
【関係団体の意向】 愛知県は、本事業の早期効果発現、一層のコスト縮減及び、施設管理費の節減に加え、地震防災対策の強化を踏まえた施設整備を要望している。 関係市町は、本事業及び関連事業の早期完成による効果発現を要望するとともに、地域用水機能が発揮できる施設の整備を要望している。 土地改良区は、維持管理費の軽減、安定的な用水確保など本事業の必要性が高く、事業効果発現のため、本事業の早期完成を強く要望している。	
【評価項目のまとめ】 本地区は、県下で稲作を中心とした農業地帯であり、耕地面積や農家数の減少が見られるものの、大規模農家数の割合が増加し、担い手への農地利用集積が進んでいるなど、効率的で安定的な農業経営の継続が見込まれる。 本事業における受益面積等の変化も少なく、地域における農業の重要性、事業の必要性に大きな変化はない。関係団体も、本事業の早期完成による効果発現を望んでいることから、本事業は、現計画に沿って、コスト縮減を図りつつ、地域用水機能を増進するなど環境との調和に配慮し、事業の促進を図ることが必要である。	
【第三者委員会の意見】 本地域は、優良な都市近郊型農業地帯として効率的で集約的な農業経営が展開されており、想定した事業効果が発現しつつある。この地域の農業用水の安定供給と維持管理労力の軽減、さらには農業用水が有している地域用水機能を増進し、事業効果の一層の発現を図るため、関連事業と綿密な連携のもとで本事業を計画的に推進するべきである。 また、用水路の管水路化に伴う地域住民の用水に対する意識の低下が進まないように用水環境の変化に十分配慮しつつ、今後とも、事業にかかわる情報を地域住民に積極的に発信し、農業用水が地域に果たしてきた役割を事業者と関係市町、地域住民間で共有するとともに、事業に対する一層の理解を深められるよう努力されたい。加えて、今後の維持管理システムの構築に当たっては、地域住民の参画をうながすことが必要である。	
【事業の実施方針】 引き続き環境との調和への配慮やコスト縮減に努め、現計画に基づき着実に事業を推進し、地域用水機能の増進と事業効果の早期発現を図る。また農業用水が地域に果たす役割について地域住民の理解を深め、将来にわたり地域用水機能が維持されるよう、関係機関とも連携し、住民参画による管理体制づくりに努める。	